

取組の背景

- 令和6年能登半島地震では、建物の倒壊、津波、大規模火災の発生等、広範囲にわたり甚大な被害が発生
- 運用開始以降初となる南海トラフ地震臨時情報の発令（令和6年8月）や、度重なる大型台風の発生等、災害への対策は急務
- 保健所としても、これまで様々な対策を講じてきたが、新型コロナウイルスを踏まえた感染症対策等、災害対策を取り巻く状況も大きく変化
- こうした状況等も踏まえ、**平時から市や関係機関との顔の見える関係を構築し、連携をより一層強化**することを目的として、令和6年度より「**市町村連携課**」を新設

▶ 保健所の体制強化を踏まえ、災害対策に係るPTを立ち上げ、①**所内体制の強化** 及び ②**市町村支援の充実** に向けて検討

① 所内体制の強化

◆ 保健所職員向け研修「HUG^{*}ゲームを通し、保健所の災害対策における役割について考えよう」の実施（令和6年6月）

目的：災害発生時の避難所の状況を疑似体験することにより、市の役割や取組内容を学び、保健所職員としてどのような支援等が必要になるか検討する。

結果：所内の保健師や事務職、衛生監視員等約30人が参加。互いの職種の専門性への理解や相互連携の重要性、定期的な訓練の実施や市町村との連携、平時からの情報共有体制の確立等について、強化していく必要があるとの意見が多く寄せられた。

* HUG(避難所運営ゲーム)

◆ 災害時参集・保健所災害対策本部立ち上げ訓練の実施（令和7年1月）

目的：初動対応（職員や建物被害の確認・共有・報告や指揮命令系統の確立、被害状況等の情報収集・共有・報告等）を検証し、課題・問題点を洗い出すことにより、災害に対する備えを充実させる。

結果：所内の保健師や事務職、衛生監視員等約40人が参加。マニュアル等の整備だけでなく、実践的な訓練を積み重ねていくことの重要性や、国や東京都による情報管理のシステム化を踏まえた、効率的・効果的な情報収集・共有の在り方について、更なる検討が必要との意見が多く寄せられた。

今後の取組

- 令和7年1月に実施した災害時参集・保健所災害対策本部立ち上げ訓練の反省等を踏まえ、引き続き、所内横断的に連携して災害対策の取り組む体制を整えていく。

令和6年度 多摩府中保健所における災害対策に係る取組

② 市町村支援の充実

◆ 「避難所等における保健衛生対策」に係る調査及びヒアリングの実施（令和6年7月～9月）

目的：各市の取組を把握することにより、先進的な取組については他市へ共有することで圏域全体の底上げに繋がったり、課題とされている取組については、各市の状況やニーズに応じた的確な支援を実施するため、調査及びヒアリングを実施

結果：● **先進的な取組等は各市特色が異なっており**、保健所が主催する研修等を通じて紹介することにより、圏域全体の災害対策をより一層充実させることができることがわかった。

- 一方、課題についてはある程度共通しており、①**避難所等における衛生管理対応(初動期)**、②**発災72時間後以降の保健活動の具体化**、③**福祉避難所の開設・運営**、については、出張研修等、各市の状況に応じた個別支援が必要ということがわかった。

◆ 市職員向け災害対策研修「避難所開設時から求められる感染症対策・衛生管理の知識と実践」の実施（令和6年8月）

目的：初動期における避難所の保健衛生管理体制を確保するため、避難所初動職員等を対象とした感染症対策、衛生管理対策の知識習得や実践に係る研修を、能登半島被災地支援の経験も踏まえて実施

結果：市初動班や防災主管課・健康主管課職員等、約80人が参加。トイレの衛生管理の重要性や感染症対策における様々な配慮について理解できたという意見の他、多職種連携の必要性について再認識したという意見が多数寄せられた。

◆ 各市主催の総合防災訓練・医療連携訓練への参加（通年）

今後の取組

- 令和6年度に実施した「避難所等における保健衛生対策」に係る調査及びヒアリングの実施結果を踏まえ、各市において課題と認識されていた分野について、出張研修や保健師活動マニュアルの作成支援等、各市の状況に応じた支援を充実させていく。
- 各市の先進的な事例や好事例については、保健所が主催する市職員向けの研修等を通じて共有・紹介し、他市における取組促進に繋げる。